

令和元年度第5回弘前市まちづくり1%システム審査委員会 会議録概要（制度見直し検討第3回目）

日 時：令和元年11月26日（火）
午後6時～午後8時20分
場 所：市役所前川新館6階会議室

審 査 委 員 土井委員長、安田副委員長、大倉委員、鴻野委員、齋藤秀委員、藤田委員、
柴田委員、山形委員、種市委員、金ヶ崎委員、齋藤紀委員、成田委員、
外崎委員、一條委員、川村委員
事 務 局 市民協働課 高谷課長、竹内課長補佐、中村係長、田澤主査、村上主事

1 制度内容の見直しについて

制度内容の修正点・改善点等について

※事前に審査委員から制度見直しに向けた提案・改善点等を募り、事務局からの提案と合わせて審議。

【プレゼンの見直し】

提案8：プレゼンは基本的に各団体の自由で問題はないと思うが、団体の想いが強調されすぎること、事業の概要が十分説明できないケースも見られたため、各団体のプレゼンでは、最低限、事業の申請書の項目について説明することをお願いできればと考える。

（委員の主な意見）

事務局で団体に対してプレゼンの参考例を示しており、サポートしていることがわかった。

⇒意見集約なし

【審査会の時間配分の見直し】

提案9：①申請団体による事業説明（7分以内）、②質疑応答（8分以内）、③審査（20分程度）となっているが、申請団体の事業説明は多くの団体が制限時間をオーバーしている。時間配分を検討してはどうか。

（主な委員の意見）

- ・議論が噛み合わない場合の質疑応答の仕切りによって、今年からの審査会がスムーズにしている感覚がある。
- ・プレゼンの時に、あと1分ということ言葉を知らせることで、発表者もそろそろまとめようと意識するのでは。
- ・昨年の会議では、審査の時間を有効に使うために、できるだけ事前質問を活用しようという申し合わせになった。
- ・経験的には、審査が長引いた案件があっても、1日を通すと全体として結果的に時間が収まっている。

- ・団体にアンケートを取る機会があれば、プレゼンの長さについてどう思っているのか聞いていただきたい。
- ・継続団体のプレゼンでは、前回の事業報告に大幅に時間を使う団体もいるので、できるだけ事業内容の説明をするようお願いしたい。
- ・審査の時間は、委員同士の意見を交わす場なので、申請団体は議論の輪にではなく、現行通り、席を分けていた方がいい。

⇒現行どおりの時間配分とする。

補足：事業説明の時間管理のため、6分経過時点と、7分経過時点で事務局が発表者に時間を知らせる。

団体へのアンケートに、プレゼンの長さについて問う項目を追加する。

【募集・事業実施機関の見直し】

提案10：市民参加型まちづくり1%システム制度は、多くの市民が知っており、これからも申請団体の増加が期待できる。申請団体が多くなることを予測して、事業の募集期間、実施期間の見直しが必要ではないか。例えば、年度末に短期間で行う事業のための、4次募集を設定するなど。

(委員の主な意見)

- ・年明けに行う事業でも準備期間や周知期間を考えると、立ち上げは10月くらいでないと事業が成り立たない。
- ・4次募集をしても、その需要と審査会を開催する事務量とのバランスがどうなのか。
- ・現在の募集の間を詰めて4回行うとしたら審査と募集の期間が重なってしまう。
- ・基本的に募集は年1回のところが多く、3回の募集は手厚い方である。
- ・2月、3月に事業をやろうとしてもなかなか集客が難しいし、中央講師を呼ぶとしても冬はリスクが大きい。3月に事業をやるにしても収支決算などの時間がかかり、主催者側の負担も大きくなる。
- ・今後1～3月の需要が増えてきたら検討することとし、今は現状のままでいいと思う。

⇒現行通りの年3回の応募スケジュールとする。

【交流会の開催】

提案11：団体によっては類似の取り組みなども見られ、また、1%システムに参加していない団体にも先進的な取り組みを行っているケースもあると思う。1%システムに参加した各団体の取り組みや事業性をより向上させるためにも、交流会や勉強会、さらには市内・県内で先進的な取り組みを行っている団体との交流会等を開催し、各団体の横のつながりをつくるような施策も求められると考える。

(委員の主な意見)

- ・今は交流会を平日の夜にやっているが、団体の出席しやすい日時を聞いてやってみては。
- ・交流会に参加してみて、違うジャンルの団体とも共通部分やつながる部分があり、思いがけず盛り上がることもあり、ジャンルを超えた交流に魅力を感じた。
- ・義務ではないけれども、やっぱり行くべきだと思わせるような仕掛けが必要。

- ・自分の事業を自分で説明することが大事なので、事業成果発表会の日のパネル展だけでも団体の人が張り付いて説明してもらおうようにしては。
- ・パネル展に説明者がいると、お互いに見て回った時に出展者同士で交流が生まれてくる。
- ・産業まつりなど、他の人たちが集まる場所で併設して集客の効果を狙うのもいいのでは。

⇒交流会や事業成果発表会などで、団体が様々なつながりを構築できる仕組みづくりを検討していく。

【新規団体の掘り起こしについて】※事務局提案

提案12：市民活動の裾野を広げるため、新たな団体の申請を増やす手段を検討したい。

(委員の主な意見)

- ・若者への周知という観点から、動画やツイッターなどの方法で、わかりやすく伝えることも必要。
- ・何かしたいけど、手段が分からない人もいるので、積極的に地域に出向いて働きかけてみたらいいのでは。
- ・チラシだけでなく、人にわかりやすく直接説明したり、申請に至った経緯などを広報などでアピールすることで動き出す人も出てくるのではないかと。
- ・出前講座だけでなく、こちらから積極的に出向いていくことをチラシなどで宣伝してみてもいい。
- ・教育委員会とも連携しながら、地域コーディネーターを活用してはどうか。
- ・地域の課題を聞いて解決策と一緒に伴走しながら考えてくれる人材がいると望ましい。
- ・エリア担当制度を活用して制度の周知や課題の掘り起こしをしてみてもいい。
- ・市の予算のすみ分けの整理は必要だが、学区まなびい講座の運営委員会に制度の紹介をしてみてもいい。
- ・1%に申請する事業の企画を練る人材育成講座があればいい。
- ・はじめの一步として、補助金額を抑える代わりに書類審査だけにして申請のハードルを下げ方法の検討をしてはどうか。

⇒はじめの一步方式のたたき台を作成し、検討していく。※継続審議

2 その他

(1) 審査委員に配布している申請書類の添付資料の精査

継続事業の場合に添付している①過去2年分の申請時の事前質問・回答、②前回事業の収支予算書、③前回事業の事業報告書・決算書・チラシ等の資料を削減する。

③、④は審査会場に確認用として簿冊を設置する。

(2) 令和2年度1次募集のスケジュールについて